

事業者名:株式会社 ゼンヤクノー

■本社所在地:鳥取県鳥取市賀露町4001

■TEL:0857-28-2521

取組テーマ:法令遵守を徹底し、社会・環境に配慮した商品作りを目指す**■事業概要** (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

弊社は、1972年に個人創業。事業拡大に伴い、1973年に法人成り。創業来、「自然と調和をはかり、薬草や地域資源を活用した健康茶を生業とし、人々の健康増進に寄与する」を社是に事業運営を行っている。さらに食品安全の国際認証規格である FSSC22000を取得しており食品業界での信頼性向上に繋がっている。

主に日本茶問屋に対して、はとむぎ茶・ごぼう茶・黒豆茶・ブレンド茶などの“健康茶”を、製造販売している。営業エリアは日本全国(イオン、7&i、成城石井、カルディー珈琲等で販売)であり、OEM提供商品(日本アクセスの留型商品、カルディーのPB商品、雪国まいたけのPB商品等も製造)も加えれば47全都道府県で弊社が製造した“健康茶”を購入することができる。

製品製造比率は、自社商品が約20%、OEM(PB)が約80%程度占めており、販売チャネルは、スーパー量販店・ドラッグストアが約60%、生協が約15%、ECが約15%、専門店が約5%、原料販売が約5%となっている。

近年はEC業界の売上規模が拡大しており、弊社でもEC販売事業者の受託製造が増えてきている。

■2030年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)**【2030年の目指すべき姿】**

当社は、健康茶(はとむぎ茶・なたまめ茶・ごぼう茶等)の製造販売を通じて、仕入先・販売先・地域社会・従業員すべてに「ありがとう」と言っていたりいただける企業を目指し、持続可能な社会づくりに貢献します。

地域貢献と農業支援(目標 2・8・11)

高齢化や米価下落で耕作放棄地が増える中、代替収益作物(はとむぎ、なたまめ、桑の葉など)の栽培を促進し、全量買取により農家の収益を支援します。収穫物の加工は福祉施設に委託し、就労支援にも取り組んでいきます。

環境配慮型製品への転換(目標 12・13・15)

FSC認証紙、生分解性ティーバッグ、バイオマスインキ等の導入を進め、環境負荷を軽減した製品づくりに取り組んでいきます。

働きやすい職場環境の整備(目標 5・8)

多様性のある労働環境や柔軟な有給制度、特別休暇の導入により、子育て中の女性を含めた多様な従業員が働きやすい職場を目指していきます。

また、流通先である大手小売業(イオン、セブン&アイ等)や問屋(三菱食品、日本アクセス等)がSDGsを重視しており、当社もそのサプライチェーンの一員として、環境配慮型製品の開発・供給体制の整備を急務と捉え、優先課題として対応を進めてまいります。

■SDGs の取組の PR ポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特に PR したい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)

当社では、2020年5月に会社屋上に太陽パネルを設置しました。発電した電力は自家消費・売電を行っており、会社全体の約31%※電力を賅っています。また、災害時に自立発電として利用することもできます。



■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
地産地消の拡大の取組として、JA鳥取いなば様・鳥取県薬農協組合様・行政関係と連携し、ハトムギ、なた豆の栽培技術向上の向上を目指した研修会を実施し、栽培した物は全量買取を実施しています。	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	○
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	○
	社会配慮商品・サービス	○
	地産地消	○
	地域社会への貢献	+
+		
経済		
法令遵守の意識が高まっている中、外部認証である FSSC22000 の規定の関連法令規制で年 1 回法令の改正が無いかチェックを実施しています。 商品パッケージの法令チェックは複数人の目でチェックを行い間違いが発生しない仕組みづくりを行っています。	BCP 策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	
	後継者の確保	
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	
	デジタル化・生産性向上	
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		
環境		
弊社では、会社屋上に太陽光パネルを設置し、会社全体の約31%の電力を再生可能エネルギーで賅っています。 また、環境配慮型の商品開発(バイオマスインキ、FSC認証紙、生分解性ティーバッグ)に積極的に取り組み、サプライチェーン全体で環境負荷低減を目指していきます。	自社の気候変動リスク	
	社会変化の気候変動リスク	
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	
	電力消費量の削減	
	再生可能エネルギー	○
	廃棄物の削減	○
	水資源の適正な管理	○
	環境配慮型商品・サービス	○
	環境面での社会貢献	○
+		

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

環境 9:環境配慮型商品・サービスの提供

【正の影響(メリット)】

市場ニーズへの対応

イオン、セブン&アイなど大手小売の PB 商品や、伊藤園のような業界大手が環境配慮型パッケージ(FSC 認証、バイオマスインキ、生分解プラスチック等)を積極的に導入しており、業界の「新しい当たり前」となりつつある。この潮流に乗り遅れると、商談機会そのものが減少するリスクがある。

サプライチェーン全体での SDGs 貢献

環境配慮型資材の使用は、自社だけでなく流通・小売まで含む全体の ESG 評価向上に貢献し、持続可能な購買の基準を満たす。

企業価値・ブランドイメージの向上

脱炭素・資源循環の姿勢を明確に示すことで、消費者や取引先からの信頼獲得に繋がり、将来的な売上やブランド認知向上も見込める。

共生社会への貢献

ユニバーサルデザインの商品開発と連動させることで、環境と社会的配慮の両立を実現し、インクルーシブ

ブな商品提案につなげる。

【負の影響(デメリット)】

コスト負担の増加

環境対応資材(例:FSC 紙、生分解プラ、バイオマスインキ)は従来品より 10~20%高価で、商品原価を押し上げ、利益率低下に直結する。

サプライヤー管理の複雑化

環境認証の取得・維持には、仕入先の対応状況や管理体制も必要になり、調達業務や品質管理の手間が増す可能性がある。

消費者への価格転嫁が困難

価格競争の激しい小売市場では、環境配慮による価格上昇分を販売価格に反映しづらく、企業負担として残りやすい。

【補足すべき視点(追加項目)】

規制・法制度への先行対応メリット

今後、プラスチック資源循環法の強化やカーボンフットプリント表示の義務化など、環境関連の規制が強化される中、早期対応はリスク低減と競争優位につながる。

グリーン調達・ESG 評価の対象強化

取引先(とくに上場企業)は調達基準に ESG 要素を組み込んでおり、それらの認証・実績がない企業は、今後の取引除外リスクも想定される。

資材供給の不安定性

特定の環境資材は原料供給が不安定で、需給状況により納期遅延や価格高騰のリスクがある点にも留意が必要。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名: 株式会社 ゼンクロー)

色付きのセルのみ入力してください

社会	9	○
経済	6	○
環境	7	○
合計	22	○

(○となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会1	労働災害の防止				○			
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		0件	0件	0件
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		指導・助言を受けている。		[1年目] ・対応窓口である総務より外部からの助言の情報などを社内インフラで共有
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している					[2年目] ・月1回の全体会議でヒヤリハットの情報把握と改善
社会1			安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		FSSC22000の衛生管理規定の12項労働安全衛生で管理。(規格もVer.6へアップグレード)		[3年目] ・月1回の全体会議でヒヤリハットの情報把握と改善
社会1			危険箇所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		月1回の食品安全マネジメント運営委員会報告	日々の積み重ねで労働災害0件(ゼロ)を継続していく。	
社会1			防災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている					
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている	✓		FSSC22000の運用コンサルを年2回招いて勉強会を実施		
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している					
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している					
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している					
社会1			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会2	ハラスメントの防止				○			
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数					
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		契約の社労士からの情報提供(会報誌等)		[1年目] ・対応窓口である総務より外部からの助言の情報などを社内インフラで共有
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している					[2年目] ・対応窓口である総務より外部からの助言の情報などを社内インフラで共有
社会2			ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		総務が窓口		[3年目] ・対応窓口である総務より外部からの助言の情報などを社内インフラで共有
社会2			相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		ハラスメント対応方針を社内掲示で周知	対応窓口である総務より継続的に外部からの助言の情報を社内へ発信し、従業員の意識してもらえらる環境を作る。	
社会2			アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		年1回総務で実施		
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている					
社会2			社員同士以外のハラスメント(顧客、取引先、就活生等)の防止を図っている					
社会2			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会3	女性の活躍				○			
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		59.3%(女性従業員数16人)	男女問わず必要とする人材を採用する	男女問わず必要とする人材を採用する
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		12.5%(女性管理職数1人/全管理職員数8人)	12.5% 女性従業員のワークライフバランスを尊重し希望があれば管理職として登用するが、希望がなければ無理に管理職に登用する事はしない。	12.5% 女性従業員のワークライフバランスを尊重し希望があれば管理職として登用するが、希望がなければ無理に管理職に登用する事はしない。
社会3			[KPI] 男性従業員賞金の平均額に対する女性従業員賞金の平均額の割合					
社会3			[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率	✓		1%	該当者がいる場合は、制度の案内を行い、取得に関しては、該当者の自主性に任せる。	該当者がいる場合は、制度の案内を行い、取得に関しては、該当者の自主性に任せる。
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					[1年目] ・育児介護規程は、法改正に合わせて総務が契約の社会保険労務士と確認しながら更新を実施
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している					[2年目] ・育児介護規程は、法改正に合わせて総務が契約の社会保険労務士と確認しながら更新を実施
社会3			育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		育児介護規程を整備。時短勤務も可		[3年目] ・育児介護規程は、法改正に合わせて総務が契約の社会保険労務士と確認しながら更新を実施
社会3			自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している	✓		総務で対応し、育児介護規程を修正		
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている	✓		在宅ワークができるように社内システムを構築		
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している				育児・介護休業を取得する場合、一定の条件のもとで雇用保険制度などの公的支援を受けることができ、一定の所得保障が設けられています。ただし、公的支援があるとはいえ、休業前と比べて所得が減少する可能性があることは否定できません。その為、弊社では従業員に対して育児・介護休業の取得を一律に強制することは行わず、あくまでも従業員一人ひとりの意思と状況を尊重しながら対応しております。今後も、従業員が安心して選択できる職場づくりを目指し、柔軟な支援体制を整えていきます。	
社会3			県の輝く女性活躍パワーアップ企業、国のえるほし認定等に登録されている	✓		県の輝く女性活躍パワーアップ企業 第186号 平成30年12月26日(登録)		
社会3			その他(※法令の規定への対応は対象外)					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				○			
社会4			[KPI] 障がい者雇用率 (法定：R5年度2.3%、R6年度2.5%、R8年度2.7%)	✓		3.7% (障がい者雇用者数1人)	現状を維持	現状を維持 弊社の事業規模では、人数を増加させる事は負担が大きい
社会4			障がい者雇用に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 -障害のある従業員が働きやすい為、色での識別や写真の掲示などを進めていく 【2年目】 -障害のある従業員が働きやすい為、色での識別や写真の掲示などを進めていく 【3年目】 -障害のある従業員が働きやすい為、色での識別や写真の掲示などを進めていく
社会4			障がい者雇用について、会社の方針を表明している					
社会4			管理者との面談の機会の設定、相談窓口の設置などを行っている	✓		総務が窓口		
社会4			バリアフリーやユニバーサルデザインなど、施設・設備の整備を行っている					
社会4			障がいの特性に応じた仕事内容の工夫や柔軟な勤務形態の採用を行っている (該当の社員に係る障がい者の就労支援機関との情報交換などを含む)	✓		製造部門で、投入のタイミングなどが分かりやすいように目印をつけたりして対応		
社会4			試行雇用や職場適応訓練などの受け入れ体制づくりを行っている				外装袋へのシール貼りの軽作業については、近隣の就労支援施設へ依頼し弊社での雇用を増やせない分、依頼する作業を増やしていく。	
社会4			企業内支援者の養成や従業員の理解促進に向けた研修を行っている	✓		障害のある従業員の保護者と連絡ノートで毎日内容を共有		
社会4			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○			
社会5			[KPI] 中途採用比率					
社会5			[KPI] 離職率または離職者数					
社会5			[KPI] 外国籍の社員数					
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数					
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					【1年目】 -65歳以上の高齢者でも希望があれば、弊社の経営状況も考慮して継続して働ける環境作りを行う 【2年目】 -65歳以上の高齢者でも希望があれば、弊社の経営状況も考慮して継続して働ける環境作りを行う 【3年目】 -65歳以上の高齢者でも希望があれば、弊社の経営状況も考慮して継続して働ける環境作りを行う
社会5			多様な人材 (属性、キャリア・経験など) の活躍について、会社の方針を表明している (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					
社会5			経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		外部コンサルを招いて研修を実施		
社会5			同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる					
社会5			非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		1名転換		
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている	✓		重筋作業の軽減で、カゴ台車を導入した。		
社会5			外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている					
社会5			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会6	多様な働き方の促進				○			
社会6			[KPI] ひと月あたりの労働者の平均残業時間					
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率					
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		外部研修会に参加して情報収集		【1年目】 -生産状況によって、時間差勤務の導入の検討を実施。 【2年目】 -生産状況によって、時間差勤務の導入の検討を実施。 【3年目】 -生産状況によって、時間差勤務の導入の検討を実施。
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている					
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている					
社会6			上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている	✓		誕生日休暇・時間単位での有給取得		
社会6			フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		短時勤務、在宅勤務の実施		
社会6			従業員の副業を認めている					
社会6			従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		総務が実施		
社会6			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会7	労働者への人権配慮				○			
社会7			[ビジネスと人権]に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		外部研修会に参加して情報収集		【1年目】 -総務が契約している社会保険労務士から情報提供をもらい、社内インフラで従業員へ情報提供を実施。 【2年目】 -総務が契約している社会保険労務士から情報提供をもらい、社内インフラで従業員へ情報提供を実施。 【3年目】 -総務が契約している社会保険労務士から情報提供をもらい、社内インフラで従業員へ情報提供を実施。
社会7			人権方針 (人権ポリシー) を作成・公開している					
社会7			管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている	✓		外部コンサルを招いて研修会を実施		
社会7			雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		総務が実施		
社会7			人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置を行っている					
社会7			取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している				物価上昇に伴い賃上げは実施しているが、物価上昇率に賃上げが追いついていない状況であるので、弊社の事業基盤が健全である事が前提であるが従業員への利益分配も積極的に実施していく。	
社会7			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		○			
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		法令表示や注意書き事項などUDフォントを使用		【1年目】 -ユニバーサルデザインを考慮した商品化を進めていく。 【2年目】 -ユニバーサルデザインを考慮した商品化を進めていく。 【3年目】 -ユニバーサルデザインを考慮した商品化を進めていく。
社会8			上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている					
社会8			商品・サービスの開発・提供にあたり、利用者の安全性に配慮している	✓		FSSC22000の取得/有機JASの取得		
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている	✓		HPや電話やメールでお客様からの問い合わせを受付	食品業界ではアレルギー (特定原材料及び特定原材料に準ずるもの) の項目が増加しているので、しっかりと情報提供を行う。	
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率					【1年目】 -県内の農業生産者から薬草調達の数量を増やす。 【2年目】 -県内の農業生産者から薬草調達の数量を増やす。 【3年目】 -県内の農業生産者から薬草調達の数量を増やす。
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている					
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている	✓		宣言済：2025年2月25日		
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		価格や品質面など総合的に判断し、県内事業者から調達		
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している	✓		県内の農家が栽培した (ハトムギ、薬の葉、カラケツメイ、なた豆、エキナセナ、杜仲葉、菊芋) を購入しています		
社会9			[食バラタイス鳥取県]アンバサダーに登録している	✓		申請日：2024年4月2日		
社会9			その他					
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		-			
社会+			※社会1~10に該当しない項目について記載 (該当するものは対象外)		-			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済1	事業継続計画（BCP）の策定		※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）		○			
経済1			BCPを策定している	✓		ランサムウェア対策（データバックアップ）を実施		
経済1			BCPに沿った訓練を実施し、有用性を検証している					
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている	✓		Serverと主要PCのバックアップ対策を実施（ローカルとクラウド）	IT環境は日進月歩の世界の為、最新情報を入力しながら、優先順位をつけて設備投資を実施していく。	【1年目】 ・ITベンダーと協力し、セキュリティ面の強化を実施 【2年目】 ・ITベンダーと協力し、セキュリティ面の強化を実施 【3年目】 ・ITベンダーと協力し、セキュリティ面の強化を実施
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している					
経済1			サイバーセキュリティや新型コロナウイルスなど、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている	✓		ServerなNASなど重要データの環境は、SubGate配下で不審な通信があれば遮断できるようにしている。		
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている	✓		ITベンダーと契約保守契約している		
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している					
経済2			個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		総務で管理し、機密文書リサイクルサービスを活用	ソフトウェアや設備のハード面でのセキュリティ対策を強化しながら、ソフト面であるルールの強化を実施	【1年目】 ・ソフトウェアや設備によってセキュリティ対策を実施。 【2年目】 ・ソフトウェアや設備によってセキュリティ対策を実施。 【3年目】 ・ソフトウェアや設備によってセキュリティ対策を実施。
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している					
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている					
経済2			ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的更新している	✓		総務で対応し、自動アップデート		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている					
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している	✓		ファイアウォールの設置、社外ではVPNの利用		
経済3	法令順守の取組の徹底（必須）				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		都度、弁護士に相談		
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している					
経済3			自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		FSSC22000の関連法令規制で年1回に法令の変更が無いかチェックを行う		【1年目】 ・弁護士事務所・保健所など関連する機関との連携を実施 【2年目】 ・弁護士事務所・保健所など関連する機関との連携を実施 【3年目】 ・弁護士事務所・保健所など関連する機関との連携を実施
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている					
経済3			公益通報制度（内部通報制度）を整備している					
経済3			コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		FSSC22000の各種規程で管理	従業員が社内・社外について法令遵守の意識を持って行動できる企業を目指す。	
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している					
経済3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
経済4	情報公開				-			
経済5	後継者の確保				-			
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		顧客層が微妙に異なる大規模見本市に出展し、来場されるバイヤーなどから、弊社商品の評価や企業としての取組などの意見を調査		【1年目】 ・ステイクホルダー（法令規制要求事項・販売先・仕入先・ファイナンス先・株主等）との対話のなかで、方向性の修正を実施。 【2年目】 ・ステイクホルダー（法令規制要求事項・販売先・仕入先・ファイナンス先・株主等）との対話のなかで、方向性の修正を実施。 【3年目】 ・ステイクホルダー（法令規制要求事項・販売先・仕入先・ファイナンス先・株主等）との対話のなかで、方向性の修正を実施。
経済6			今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		FSSC22000でリスク機会決定シート（利害関係者／SWTO）で分析	FSSC22000に基づいたリスク機会決定シート（利害関係者分析・SWOT等）により市場変化を見据えた対応を強化。加えて、異なる顧客層を対象とする見本市への出展と意見収集を通じ、商品の評価とESG対応の向上を図り、2030年までに持続可能な経営基盤の確立を目指す。	
経済6			上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている					
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		-			
経済8	デジタル化による生産性向上				-			
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		27人	28人	28人
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている					【1年目】 ・生産量の上昇と財務バランスを見ながら雇用拡大を実施。 【2年目】 ・生産量の上昇と財務バランスを見ながら雇用拡大を実施。 【3年目】 ・生産量の上昇と財務バランスを見ながら雇用拡大を実施。
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		生産不良の削減を少なくする為に老朽化したした設備の更新を実施。	物価上昇率に賃上げ率が現在では追い付いていないが、価格改定や製造原価の削減を行い賃上げ原資の捻出を行う。	
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる	✓		今まで販路が無かった雑貨のルートを開拓		
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている					
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ（ベースアップ）を行っている	✓		最低賃金のアップ+αの賃金上げを実施		
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている					
経済9			その他					
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している					
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している	✓		FSSC22000の規定の中に力量評価表があり年に1回更新		【1年目】 ・コンサルを活用し、従業員のレベルアップを図っていき、かつ同業社の取り組み事例の供給を実施 【2年目】 ・コンサルを活用し、従業員のレベルアップを図っていき、かつ同業社の取り組み事例の供給を実施 【3年目】 ・コンサルを活用し、従業員のレベルアップを図っていき、かつ同業社の取り組み事例の供給を実施
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している	✓		FSSC22000の規定の中に資格認定試験を実施し力量をチェック	お客様が求めるレベルの少し先をいく水準で仕事ができるようFSSC22000の規定を活用していく。	
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている					
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている	✓		FSSC22000の教育訓練規定にて文書化		
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている					
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている					
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		社内推奨資格を取得した場合は、受験費用を会社で全額負担		
経済10			その他					
経済+			※経済1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		-	分析・検討内容を記載		
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		○	分析・検討内容を記載		
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容を記載		
環境3			自社の事業活動（原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等）が環境に与える負荷（CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林にどう影響するか）について、分析している	✓		環境に配慮したインクの使用・水自然の使用量を低減させて製造した生分解性ティーバッグの使用・森林認証されたFSC認証紙の使用 バイオマスインクの活用実績（59件）、FSC認証紙（39件）、生分解性ティーバッグ（100件）	スーパー量販店・ドラッグストアのPB受託を受けているので受託先の小売店の【環境配慮目標】に大きく左右されてしまう項目であるが、弊社の取組として、コスト面の事が可能な限り環境に配慮した事業運営を実施	
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している	✓		生分解性ティーバッグは適切に処理されれば環境負荷は非常に低く、従来のプラスチック製に比べて持続可能性が高い素材で土壌・水質へ影響は低減できる。		
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している					
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		-			
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		-			
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		○			
環境6		★	【KPI】全使用電力に占める再生電力の割合	✓		31%	22%	25%
環境6			再生設備を設置し、発電した電気を発生した熱を自家消費している（売電など他社へ供給している場合は環境9へ）	✓		太陽光パネルを設置し、自家消費を行い余った電力については売電実施している（年間約12万）		
環境6			グリーン電力証書の活用など、再生エネ由来の電力を調達している					
環境6			その他			生産量の増加及び新規生産設備の導入を予定しているため、電力の総使用量は増える見込みであるため、太陽光パネルでの再生率は低下する。グリーン電力はコスト増の影響が大きいので購入は現状では行わない（安くねば購入を検討）		【1年目】 ・生産量の増加及び新規生産設備の導入を予定しているため、電力の総使用量は増える見込みであるため、太陽光パネルでの再生率は低下する。グリーン電力はコスト増の影響が大きいので購入は現状では行わない（安くねば購入を検討） 【2年目】 ・生産量の増加及び新規生産設備の導入を予定しているため、電力の総使用量は増える見込みであるため、太陽光パネルでの再生率は低下する。グリーン電力はコスト増の影響が大きいので購入は現状では行わない（安くねば購入を検討） 【3年目】 ・生産量の増加及び新規生産設備の導入を予定しているため、電力の総使用量は増える見込みであるため、太陽光パネルでの再生率は低下する。グリーン電力はコスト増の影響が大きいので購入は現状では行わない（安くねば購入を検討）
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境7		★	【KPI】総廃棄物発生量（※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む）	✓		2.952t	3.5t 事業活動は右肩上がりで上昇する計画の為、それに伴い製造時にどうも発生する廃棄物（変動値）は上昇する	3.394 t 事業活動は右肩上がりで上昇する計画の為、それに伴い製造時にどうも発生する廃棄物（変動値）は上昇する
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している					
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている					
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している	✓		問屋の在庫期限を過ぎてしまった物は、極力廃棄にならないように、訳ありショップでの販売		
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		粉砕・焙煎など歩留率と風味等のバランスが最適になるように、歩留率が向上するように取り組んでいる。		
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている					
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている	✓		調達する原料（黒大豆・ごぼう根・小豆等）で規格外品がある物は積極的に調達し、産地でロスが無いように取り組みを実施	スーパー量販店・ドラッグストア一次問屋・二次問屋のサプライチェーンでの在庫管理及び生産計画の向上と、出荷期限に抵触した物は、訳ありショップでの販売（変動のみ回収）し、それでも在庫が残る場合は、フードバンク等へ寄付を実施	【1年目】 ・サプライチェーン全体での在庫管理＆生産計画の制度の向上と、出荷期限に抵触した物は、訳ありショップでの販売（変動のみ回収）し、それでも在庫が残る場合は、フードバンク等へ寄付を実施 【2年目】 ・サプライチェーン全体での在庫管理＆生産計画の制度の向上と、出荷期限に抵触した物は、訳ありショップでの販売（変動のみ回収）し、それでも在庫が残る場合は、フードバンク等へ寄付を実施 【3年目】 ・サプライチェーン全体での在庫管理＆生産計画の制度の向上と、出荷期限に抵触した物は、訳ありショップでの販売（変動のみ回収）し、それでも在庫が残る場合は、フードバンク等へ寄付を実施
環境7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境8		★	[KPI] 年間使用量	✓		3,234,000 ℓ	3,364,330 ℓ	3,331,020 ℓ
環境8			事業別、事業所別の使用量について、インバクトの大きな内訳を把握・分析している				生産量の増加の見込みに合わせて水の使用は変動値となるので増加する。2028年から1%増の見込み	【1年目】 ・生産量の増加の見込みがあるため、それも伴い変動値として水の使用量は増加する。 【2年目】 ・生産量の増加の見込みがあるため、それも伴い変動値として水の使用量は増加する。 【3年目】 ・生産量の増加の見込みがあるため、それも伴い変動値として水の使用量は増加する。
環境8		水使用量削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている						
環境8		水質汚濁防止法等に基づき、排水の水質等について、適正な管理・運用を行っている	✓		工場内の大きな水の使用は、ハトムギの原料洗い工程になり排水についても下水道で管理			
環境8		工場内等で水を循環利用するための施設を整備している						
環境8		その他（※法令の規定への対応は対象外）	✓		調達するティーバッグペーパーについても、製造する過程で極力水の使用を削減した生分解性ティーバッグを調達			
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				○			
環境9			グリーン商品の認定取得している	✓		有機JAS、特別栽培農作物、バイオマスインキ、FSC認証紙、生分解性ティーバッグ、グリーンエネルギーの活用、鳥取県産の葉草の調達を実施	FSC認証紙、バイオマスインキ、生分解性ティーバッグの使用をコスト増になるが積極的に進めていく。	【1年目】 ・環境認証を取得している原材料や資材の活用を積極的に進めていく。 【2年目】 ・環境認証を取得している原材料や資材の活用を積極的に進めていく。 【3年目】 ・環境認証を取得している原材料や資材の活用を積極的に進めていく。
環境9		製品別カーボンフットプリントを算出し、製品・サービスに表示している						
環境9		生分解性など、廃棄時に環境負荷が少ない素材を使った製品を開発・販売している						
環境9		再生設備を設置し、発電した電気をFIT売電したり、発生した熱を他者に供給している（自家消費している場合は環境6へ）	✓		工場の屋上に太陽光パネルを設置し発電した電力のメインは、自家消費（48,690kWh/年）し、余った電力は売電している（約12万/年）			
環境9		上記以外の環境課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている						
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている	✓		年に2回の工場一斉清掃のタイミングで工場と隣接している道路の草取りを実施。	環境認証を取得している製品の認証件数を1.3倍まで増やしていく。	【1年目】 ・NBに関しては環境認証した資材と原料の使用を積極的に進めていく。 【2年目】 ・NBに関しては環境認証した資材と原料の使用を積極的に進めていく。 【3年目】 ・NBに関しては環境認証した資材と原料の使用を積極的に進めていく。
環境10		調達時には、グリーン商品や森林認証（FSC、SGEC）を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している	✓		完成品（NB品・OEM品・PB品含む）生分解性ティーバッグ（100件）、バイオマスインキ（59件）、FSC認証紙（39件）の申請件数			
環境10		生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている						
環境10		T-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している						
環境10		学校や地域に対して、環境教育活動を実施している						
環境10		環境保全のための寄附、寄贈等を実施している						
環境10		その他	✓		転換作物・耕作放棄地を利用し、葉草原料の栽培（ハトムギ、カラケツメイ、なた豆、菊芋、ドクダミ等）			
環境+			※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			